

相模原商工会議所
第5次 中期行動計画（2023-2025）

～会員と共に変革し、次の50年へ～

基本理念「会員企業から信頼され役に立つ商工会議所」

相模原商工会議所

商工会議所の主なミッション

(1) 政策提言 － 一歩先んじた政策提言を展開－

(2) 中小企業の活力強化 － 中小企業の成長への挑戦を全力で後押し－

(3) 地域経済の活性化 － 地域の力を再生させる取り組みを強力に促進－

商工会議所の 4 つの特徴 – 「商工会議所」の D N A

① 地域性 – 地域を基盤としている

② 総合性 – 会員はあらゆる業種・業態の商工業者から構成される

③ 公共性 – 商工会議所法に基づき設立される民間団体で公共性を持っている

④ 国際性 – 世界各国に商工会議所が組織されている

全国1/515 たる「相模原商工会議所」の特徴

当所が全国に誇れる先進的な特徴として、会員とともに長年継続してきた次のような取組みをベースに行動を展開。

I 会員企業間の「繋がり力」

- ・ 30年以上継続する「部会事業」の推進：現在は8部会の単独事業に加え、部会連携事業も展開
- ・ 内部団体は、全国共通の「青年部」「女性会」の他に、
「都市産業研究会」「相模原市青年工業経営研究会」「近未来技術研究会」など
活動が永年継続する独自の団体を有す

II 市域を越えて連携する「交流力」

- ・ 近隣商工会議所との連携事業の企画・実施
- ・ 日商専門委員会には2期連続・9委員会に参画
- ・ 県連、関商連、22大都市商工会議所との連携

III 現場主義・双方向主義に基づく「経営支援力」

- ・ 会員・地域事業者と共にコロナ禍対応に取り組み、10000件を超える支援実績
- ・ 部会等を中心に企画した事業による、個者支援に根差した地域支援策の実行

全体の構成

I 変化に対応する中小企業のイノベーションの創出・成長支援

- 1 中小企業の収益力向上の取組みへの支援
- 2 中小企業のコスト増加への対応支援

II 人と企業が輝く「広域交流拠点都市・相模原」の創造

- 1 リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした相模原・橋本駅周辺地区の都市機能の充実
- 2 相模原市内の産業集積・企業誘致の促進
- 3 リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした観光振興の充実

III 商工会議所機能の強化

- 1 交流・対話を重視した「現場主義」「双方向主義」に基づく政策提言力の強化
- 2 変化に対応できる商工会議所職員の人材確保・育成
- 3 組織・財政基盤の強化
- 4 商工会議所のプレゼンスの強化

I 変化に対応する中小企業のイノベーションの創出・成長支援

1 中小企業の収益力向上の取組みへの支援

- ▶ 新型コロナウイルス・物価高騰等に関する経営相談窓口による支援の継続
- ▶ 中小企業の生産性向上・事業再構築等イノベーションの実現に向けた支援
- ▶ ビジネスマッチングや販路拡大等に寄与する機会の提供
- ▶ 社内人材の育成、専門人材の活用を通じた中小企業のデジタル実装の促進
- ▶ 円滑な事業承継への支援と創業の促進
- ▶ 経営戦略としての、多様な人材活用の促進
- ▶ 検定試験の活用を通じた産業人材の育成

2 中小企業のコスト増加への対応支援

- ▶ パートナリシップ宣言による取引適正化の促進
- ▶ 消費税インボイス制度の円滑な導入の支援
- ▶ 中小企業のカーボンニュートラルへの理解促進と取組みへの支援

Ⅱ 人と企業が輝く「広域交流拠点都市・相模原」の創造

1 リニア中央新幹線神奈川県駅(仮称)の設置を契機とした相模原・橋本駅周辺 地区の都市機能の充実

- ▶ 将来の社会のあり方を考慮した都市基盤整備及び土地利用計画の促進
- ▶ 平坦で安定した強い地盤を生かした広域防災拠点機能の形成促進
- ▶ リニア中央新幹線の開通により、首都圏と中部圏と関西圏の3大都市が一つに繋がり、巨大な経済圏を作り出す「スーパー・メガリージョン構想」への取り組み促進
- ▶ 小田急多摩線の相模原駅延伸計画の促進
- ▶ (仮称) 橋本バスタ開設計画の促進

2 相模原市内の産業集積・企業誘致の促進

- ▶ ロボット産業特区を活用したロボット関連産業の集積及び促進
- ▶ さがみはら産業集積促進事業（STEP50）を活用した企業誘致の支援

3 リニア中央新幹線神奈川県駅(仮称)の設置を契機とした観光振興の充実

- ▶ 緑区の森林資源等を活用した観光振興の充実および観光資源の再構築
- ▶ 相模原市観光協会との連携強化
- ▶ 誘客促進のための公衆無線LAN（Free Wi-Fi）の整備促進

Ⅲ 商工会議所機能の強化(1)

1 交流・対話を重視した「現場主義」「双方向主義」に基づく政策提言力の強化

- ▶ 会員企業の声に基づく政策提言の実施と事業展開
- ▶ 日商専門委員会（9専門委員会）の参画および委員会等報告機会を通じた会議所活動への反映
- ▶ 当所4委員会（①金融税制、②カーボンニュートラル、③デジタル化推進、④観光・まちづくり）テーマによる部会横断型の意見集約
- ▶ 部会別や部会横断型の会員交流の継続・発展と内部団体の連携強化
- ▶ 県内・近隣商工会議所との連携交流事業の継続・促進

2 変化に対応できる商工会議所職員の人材確保・育成

- ▶ デジタル化やカーボンニュートラル等、新たな経営環境に対応した職員の支援スキル向上
- ▶ 経営指導員を中心とした職員の経営支援に役立つ資格取得の推進（中小企業診断士 等）
- ▶ 健康経営優良法人の認定取得、活動促進
- ▶ 日商・関商連・県連等による各種研修会の活用
- ▶ 商工会議所のコンプライアンス体制強化の推進

Ⅲ 商工会議所機能の強化(2)

3 組織・財政基盤の強化

- ▶ 会員拡大の着実な推進「“メンバーシップ5000”」（目標5000会員）
- ▶ 商工会議所業務のデジタル化、カーボンニュートラル、SDGsの推進
- ▶ 当所における環境アクションプランの策定・CO2チェックシートの利用推進
- ▶ 事務局の機能強化に向けた組織・人事体制の強化
- ▶ 事業の効果検証と事務の効率化による事業推進手法の再考
- ▶ 新たな商工会館建設についての調査・検討等

4 商工会議所のプレゼンスの強化

- ▶ 各種メディアを通じた商工会議所活動の見える化
- ▶ 会議所ニュース、ホームページ、SNS等、複数媒体の一体運用による訴求力の向上